備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和46年～	根拠法令・例規等	民生委員法 児童福祉法
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	介護福祉課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	高齢者福祉係長　森中信行
	小項目	施策	04 高齢者福祉	電話	64－1827
事務事業名			12 民生委員児童委員活動助成事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	民生委員児童委員
目的（何のために）	民生委員法、児童委員法に規定されている任務、活動の遂行を支援することを目的としている。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	民生委員児童委員活動の活発化、専門技術の習得により要援護者支援の充実、円滑化

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	民生委員児童委員活動助成事業	民生委員児童委員活動の支援、育成を行い、もって地域社会福祉の増進を図るため、民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するもの。 民生委員児童委員数　１３１名　　協議会数　９	○

事業費等			単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
決算額	事業費	直接事業費	千円		8,590		8,538		8,591
		必要人員　人件費		0.74人	7,350	0.95人	9,391	1.23人	11,719
		事業費計			15,940		17,929		20,310
	財源	国県支出金	千円		7,746		7,704		7,722
		受益者負担							
		繰入金							
		市債							
		その他（　　）							
		一般財源			8,194		10,225		12,588
	受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	活動日数	説明	民生委員児童委員の活動日数		
	結果指標量	事業	24,663	25,166	16,686
	対前年比	%	－	102.0%	66.3%
	活動コスト	円	15,940,000	17,929,000	20,310,000
	単位当たりコスト		646	712	1,217

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
委員1人当り年間相談・支援件数	目標値（A）	50	55	55	55
	実績値（B）	47.9	53.7	42.8	到達目標値
	達成率（B/A）	95.80%	97.64%	77.82%	80

成果指標設定の考え方・式や説明

・委員1人当り年間相談・支援件数＝年間相談件数・支援件数／委員数
・活動が活発になれば増えてくる

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**A**

効率性の評価（コスト手段）

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☑ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

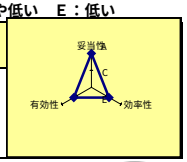
説明：22年12月に一斉改選があったので、委員への研修により制度の理解、相談支援技術を高められるようにしたい。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

民生委員児童委員活動は地域における福祉推進の要であるので、より一層の充実が必要である。しかしながら、一層の効率的な運営、あるいは協議会自体の自主運営も検討していかなくてはならない。

評価区分 <A～E>：**B**



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：委員個人のレベルアップを図りながら、市民ニーズに即した活動方法を検討実施していく。
自主的な協議会運営も検討し提言していく。